

(仮称)文化芸術ホール整備に向けた気運醸成事業支援業務委託
事業候補者選考基準

1 基本的事項

(仮称)文化芸術ホール整備に向けた気運醸成事業支援業務委託事業候補者は、文化芸術に関するシンポジウム、ワークショップ及び人材育成に関する業務等の豊富な実績とノウハウがあるとともに、仕様書の業務を履行できる適切な推進体制を確保し、意欲的に取り組む姿勢を有する事業者であることとします。

2 審査の実施方法

プロポーザルの審査を公正に行うため、(仮称)文化芸術ホール整備に向けた気運醸成事業支援業務委託事業候補者選考委員会を設置し、第一次審査及び第二次審査を実施します。審査は点数化して評価します。第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れていると認められる1者を事業候補者として選考します。なお、当該事業者が辞退や参加資格要件を欠くなどした場合は、次点の事業者を事業候補者として選考します。

(1) 第一次審査(書類審査)

参加資格条件を確認し、条件を満たしている事業者について、書類審査を実施します。

なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。第二次審査に進む第一次審査合格者を3者程度決定します。

第一次審査結果は、令和4年4月18日(月)までに、提案書を提出した全ての事業者に電子メール及び文書で通知します。

(2) 第二次審査(プレゼンテーション及びヒアリング)

第一次審査で選考された事業者に対し、第一次審査用企画提案書に基づき、プレゼンテーション及びヒアリングを行います。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。

所要時間は30分程度で、応募の際にご提出いただいた資料をもとに、ご説明をいただきます。(説明10分、質疑20分程度)。

新型コロナウイルス感染症対策等の理由で、オンラインによる審査となる場合があります。

なお、第二次審査の際は、参加表明書に記載された担当者のほか、業務責任者(複数人いる場合はうち1名)も同席してください(最大3名まで)。

その他、第二次審査に係る詳細な事項は、第一次審査通過事業者に別途通知します。

ア 実施日時

令和4年4月22日(金)午前

イ 実施場所

港区役所

ウ 結果通知

令和4年4月27日(水)までに、第二次審査参加者全員に、文書で通知します。

エ 審査結果の公表

第一次審査及び二次審査の結果については、契約締結後、港区ホームページで公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。

3 評価項目及び評価視点

(1) 第一次審査

主な評価項目	主な評価視点
基本事項	<ul style="list-style-type: none"> ・類似業務の実績 ・管理者及び担当者の本業務に有効な経験年数
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の文化芸術への理解促進に向けた考え方 ・他分野との連携や地域資源との関係性構築に向けた考え方
企画提案書の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的達成に向け、長期的な視点での具体的な方策や構想になっているか。 ・港区の現状や課題を認識し、多くの区民の文化芸術への理解促進につながる提案になっているか。 ・アソシエート・リサーチャー（研究員）育成の視点を踏まえた提案となっているか。 ・事業全体が相互に関連性を持った提案となっているか。 ・業務を実施する場合の独創性と発展性があるか。
実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・期間内に必要な業務遂行が十分に見込める体制・スケジュールか。
安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理や感染症対策、事故等への体制は適切か。
地域貢献活動項目の有無	「4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について」参照
見積価額	<ul style="list-style-type: none"> ・事業提案内容に照らし、適正・妥当な見積もり額となっているか。

(2) 第二次審査

主な評価項目	主な評価視点
業務趣旨の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・区が本業務を実施する目的を理解できているか。
取組姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ・業務責任者や担当者が本業務に必要な経験を十分に持ち、経験を生かした業務の遂行が期待できるか。
提案の実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容は本業務の目的を達成することができる実現性が高いものとなっているか。
提案の発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の将来性、創造性、発展性がうかがえる提案がされているか。
区との協調性	<ul style="list-style-type: none"> ・区の指示を十分理解し対応ができるか ・区民等との協働を適切に行えるか
取組意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施への積極的な意欲がみられ、柔軟性に富んだ誠実な遂行が期待できるか。

※ 第一次審査及び第二次審査のそれぞれの満点の60%を基準点（最低ライン）として設定しています。

※ 第一次審査と第二次審査の配点比率は、おおよそ2：1です。

4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について

(1) 区内事業者優遇

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件としています。

区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、一次審査において、評価を優遇します。

共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、または、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、加点対象となりません。

■ 共同の方法：複数事業者による共同事業体の結成

■ 共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、また、区外事業者のみで参加申請する場合：区内事業者優遇措置（事務局採点項目の配点5%加点）の対象となりません。

共同事業体を結成し、参加申請する場合、適切な共同事業体の名称を設定の上、代表事業者を定め、単独で参加申請するために必要な提出書類に加え、次の書類を提出してください。共同事業体を構成する全ての事業者が別に示す参加資格に該当することが必要です。代表事業者及び構成事業者の変更は原則として認めません。

- ・共同事業体構成書
- ・共同事業体協定書兼委任状
- ・委任状（代理人が契約権限を有する場合のみ）

なお、虚偽申請等不正行為が発覚した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

【区内事業者として扱う事業者】

- ・登記簿上、区内に本店を置き、営業する事業者（「港区の競争入札参加資格登録」を参加資格要件としない場合、入札参加資格登録の有無は問わずに区内事業者として扱うことが可能。）
- ・港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成25年3月14日港総契第2801号）に該当し、区の認定を受けている区内事業者（登記簿上の本店所在地は区外に置いているが、事実上の本店所在地を区内に置き営業を行う事業者、または、区内に契約権限を有する代理人を設置し、支店又は支社等の営業所を置き営業を行う事業者）

【区内事業者として扱わない事業者の例】

支店①は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成25年3月14日港総契第2801号）で定める区内事業者として認定されているが、港区内に所在地を置かない本店又は支店②として申込みがあった場合（共同事業体の構成員である場合も含む）

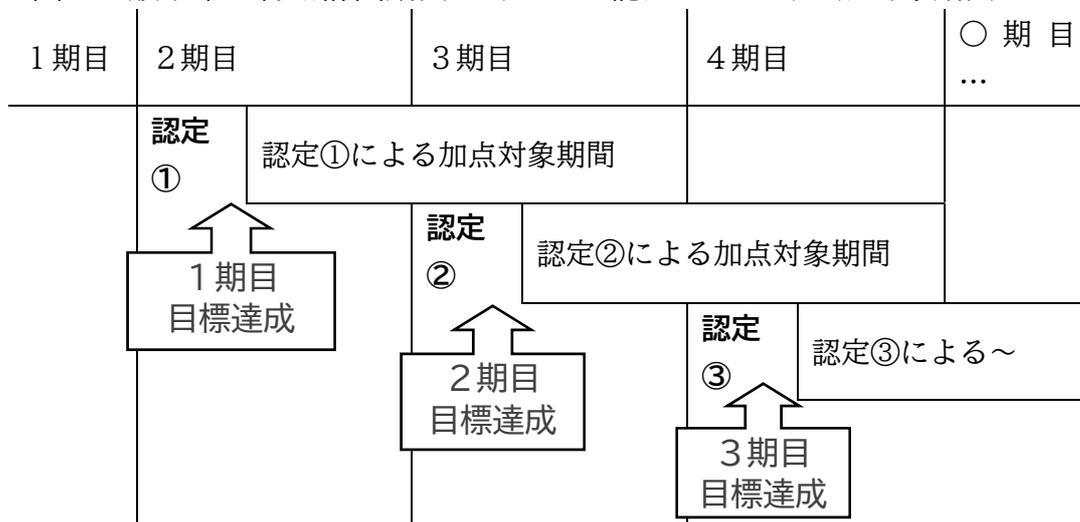
(2) ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価について

港区では、企業のワーク・ライフ・バランスのより一層の推進を図るため、「ワーク・ライフ・バランス推進」を、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。
評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

【評価条件及び提出書類】

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都（産業労働局）が認定する「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること（※ 図参照）	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる書類写し等
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として特例認定（プラチナくるみん認定）を受けている場合	認定通知等の写し

※ 図 一般事業主行動計画期間とくるみん認定に基づく加点対象期間



(3) 障害者雇用の評価

港区では、障害者の雇用を促進するため、「障害者雇用の評価」を、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

【評価条件及び提出書類】

評価条件	提出書類
障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある場合	障害者雇用状況報告書の写し

(4) 環境配慮に対する評価

港区では、事業運営における環境配慮を促進するため、「環境配慮に対する評価」を、プロポーザル選考一次審査における必須加点項目としています。

ISO(国際標準化機構)14000 シリーズの 14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション 21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ 2 以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証の KES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ 2 以上の認証に限る。)のうち、いずれかの認証を取得し、現在も登録をしている場合、通知書の写しをご提出ください。

(5) 災害協定活動に対する評価

港区では、災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

区と締結している協定書の写しをご提出ください。

(6) 女性活躍推進に対する評価

港区では、企業の働く女性活躍の取組みをより一層推進するため、「女性活躍推進に対する評価」をプロポーザル選考一次審査における加点項目としています。評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

【評価条件及び提出書類】

評価条件	提出書類
国(厚生労働省)が「女性活躍推進企業」として評価する「えるぼし認定(または、プラチナえるぼし認定)」を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、認定日における行動計画期間内であり、適切に情報公表を行っていること。	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の一般事業主行動計画の期間(年数)を確認できるえるぼし認定申請書類写し等

5 審査結果の公表等

- (1) 選考終了まで、選考委員名は公表しません。
- (2) 審査結果は全参加事業者にもメールまたは文書で通知します。
- (3) 第一次審査及び第二次審査の結果については、事業候補者との契約締結後、令和4年5月中旬以降に、港区公式ホームページに公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。